

東日本大震災復興支援 共同通信 TV フォーラム 「地域再興と明日の日本を考える」

東日本大震災の復興と今後の日本の社会のあり方考えるフォーラム「東日本大震災復興支援フォーラム 地域再興と明日の日本を考える」（主催・株式会社共同通信社）が先ごろ、東京都中央区の共同通信社研修・交流センターで行われた。ジャーナリストの後藤謙次氏をコーディネーターに、寺島実郎・財団法人日本総合研究所理事長、島田明夫・東北大公共政策大学院教授、湯原哲夫・キャノングローバル戦略研究所研究主幹、笠章子・大塚製薬常務執行役員が、被災地の産業復興や財源問題、今後のエネルギーなどについて意見を交わした。フォーラムの様子は17日午後1時からBS放送のBS12チャンネル「トゥエルビ」で放送される。

（敬称略）

後藤 震災復興で重要なキーワードは何か。

寺島 「産業創生」だ。この地域のバイタル（生存）産業は1次産業。若者が年収300万円を得る基盤、生産法人など集約化して戦える1次産業をどう創生するかがポイントだ。

島田 「地域住民の合意」。復興方針は住民の合意で決めるべきだ。国は復興支援メニューの準備、財源的な支援が重要な役割になる。

湯原 「東北の新生は日本の再生」。海洋立国としての水産業やエネルギーあるいは港湾、物流をつくり出してほしい。

笠 「新たな価値の創造、デフレからの脱却」。世界に打って出るイノベーション、需要の創造をより積極的に行う。日本の底力を支える力は産業力から生まれる。

後藤 政府全体の対応はどうだったか。

寺島 原子力問題でも官房長官、東京電力、原子力安全・保安院が何を話しても世界は信頼していない。情報を高度な専門家に集約して開かれた態勢でやる。この種の出来事が起きたら常識である話ができていない。

島田 首相を本部長として設置した緊急災害対策本部に、権限、責任、指揮命令を集中すべきだった。そうすれば、情報の一元化や、現地対策本部、自治体との調整も機能した。政治主導で責任の所在が明確でないヘッドクォーターが乱立し、各省調整が機能しなかった。

後藤 この地域のエネルギー供給を復旧、復興にどう役立てるか。

湯原 地域の再生計画はエネルギー基盤から。再生可能エネルギーは農林水産業を活性化できる。間伐材は、石炭火力と混焼し二酸化炭素（CO₂）を減らすことに寄与する。海洋エネルギー、地熱も利用できる。

後藤 今後の防災をどうするか。

島田 「津波てんでんこ」という東北の言い伝えがある。一人で、てんでんばらばらに逃げるとの教訓だ。今回この教訓が風化していた。防潮堤への過信が生まれてしまった。逃げるのが防災の基本だ。

後藤 被災地支援は、企業の役割も大きい。情報化時代で災害時の通信確保は重要だ。NTTグループは1万人を動員し、NTTドコモは4月末で98%を復旧させた。原発30^{キロ}圏内でも68の基地局のうち51局は復旧した。医療の場合はどうか。

笠 シェアが高いほど生産の責任は大きい。大塚製薬は輸液だと50%以上のシェア。北海道から九州、もし日本がだめになっても中国から入れられるようにスペックを統一化しておく。4カ月ぐらいの備蓄もある。

後藤 今回は水も大きなポイントになった。

笠 日本にある在庫で備蓄している部分を、被災された方々を最優先、支援物資を第一優先として回した。

後藤 災害時に必要なのは水と情報の確保。ドコモは今後2年間で約500億円かけ基地局を停電しないようにするという。

寺島 阪神大震災時には携帯電話は普及していなかったが、今は1億台を超した。これが安否確認から復興に至るまで大きな基盤となる。意外に重要なのがコンビニだ。行政的な支援よりもコンビニに物資が安定的に供給されることは支えるネットワークになる。

後藤 今後の防災にどのようなビジョンを描くべきか。

島田 災害対策基本法では、市長村は災害の発生を防除し、拡大を防止するために必要な措置を速やかに実施しなければならない。しかし今回は、市町村の応急措置が機能しなかったケースも多かった。災害救助法は国の責務が不明確で、国家的危機に際してこれでいいかという疑問が残る。

後藤 災害への備えは一人一人が考える必要がある。地震には地震保険があるが、損害保険会社は今回、衛星写真などを利用して被害を算定し、2か月半で約8500億円の保険金を払ったという。被災者には貴重な資金になった。さて、地域の復興には財源が必要となるが、この問題をどう考えるか。

寺島 1400兆円の個人金融資産があるとされるが大部分は高齢者が持っている。それで高齢者に対して利息ゼロの国債で、20年固定化するが相続税の減免対象とするメリットをつける。これも一つの知恵。税金か国債かではなく、大事なことはみんなが主体的に復興に協力することだ。

島田 日本は国債残高は高いが、世界一の債権国でもある。企業には250兆円もの内部留保が眠っている。復興国債を発行する余力は十分ある。

後藤 次は今後の日本をどうするか。キーワードを聞きたい。

寺島 「エネルギーパラダイム転換」。どう考えても原子力に電源の5割を依存するシナリオは描けない。小型分散型のエネルギー源をスマートグリッドのような技術でネットワーク化し、社会システム全体をつくり直す必要がある。

島田 「総合的なリスク管理」。今後は東海、東南海、南海地震の同時発生も想定しなければならない。災害に限らず外交などあらゆるリスクに総合的観点から対応する必要がある。

湯原 海洋立国を実現していくべきで、そのためにキーワードは「公設民営」だ。

笠 「世界のリーダーシップとリスク管理」。今までなかったリスクに直面したわけで、世界の中でリスク管理のリーダーシップをきちんと構築していく機会となる。

後藤 今後も大地震が起こる可能性はある。三大都市圏を中心とした国土のあり方をどう考えるか。

島田 経済効率性を重視すれば東京一極集中、国全体のリスクという観点なら多極分散型。何を重視するかで答えは異なる。多重化を考えれば、東京以外のバックアップセンターに、国の情報を蓄積する必要がある。

寺島 国土政策のキーワードはアジアダイナミズム。対米貿易が1割を切るところまで落ち、対中貿易は2割を超すところまで来た。アジアとの貿易は5割強だ。アジアのエネルギーをどう吸収するかだ。

後藤 今後のエネルギー確保での原発をどう位置付けるか。

湯原 中国や米国で認可された第3・5世代は全電源喪失でも冷却できる。原子力の重要性は相変わらずあるし、再生可能エネルギーも進化し、ためられるエネルギーになっていく。技術の進展と将来を見据えて考えることが必要だ。

後藤 日本は、エネルギーリスクのある国との受け止め方もされている。

寺島 産業空洞化を懸念している。円高をてこに、一気にアジアに出る口実を見つけたという空気になっている。復興特区など極端にインセンティブをつける、総合交通体系を整備してアジアダイナミズムを吸収するという戦略的視点が必要だ。

後藤 震災で痛感したことは、子供たちをどう守るかという問題だ。

寺島 子供たちという言葉に含められているのが「未来」だ。未来志向とは何かということ問い返しながらか構想を描かなければならない。

■出演者■■■

後藤謙次 <ごとう・けんじ> ジャーナリスト。49年生まれ。早大卒。共同通信社入社後、政治部長、編集局長を歴任。TBSキャスターなども務めた>

寺島実郎 <てらしま・じつろう> 財団法人日本総合研究所理事長。47年生まれ。早大大学院修士課程修了。中央教育審議会委員、産業構造審議会ワーキンググループ座長などを務める>

島田明夫 <しまだ・あきお> 東北大公共政策大学院教授。56年生まれ。建設省（現国土交通省）入省後、都市政策、首都機能移転、防災対策などの政策や法令の企画立案などに従事>

笠章子 <くりゅう・あきこ> 大塚製薬常務執行役員。徳島大医学部栄養学科卒。大塚製薬入社後、ファイブミニの開発などを担当>

湯原哲夫 <ゆはら・てつお> キヤノングローバル戦略研究所研究主幹。東大特任教授、地球温暖化問題に関する懇談会中期目標検討委員会委員などを歴任>